

各位

株式会社三十三総研

『社会的課題と互助・共助に関する意識調査』の実施について

株三十三総研では、三重県内在住の20代～60代の個人を対象とした『社会的課題と互助・共助に関する意識調査』を実施し、このほど下記の通り調査結果を取りまとめました。

記

1. 調査の目的と概要

日本では古くから、地域社会での助け合いが日常生活の重要な一部として位置づけられてきた。しかし、現代の生活や社会の変化に伴い、このような習慣は徐々に失われつつある。また1995年の阪神淡路大震災を契機に「ボランティア」という概念が広く認識されるようになった一方で、所得格差、教育格差、健康問題、環境問題など、数多くの「社会的課題」に直面している。NPOなどの非営利団体がこれらの課題に対応するために重要な役割を担っているが、その活動の価値が十分に理解されているとは限らない。

本アンケートでは、NPO等に対する評価や、社会的課題に対する関心や解決への意思、関わる場合の障壁、さらに、様々な人々や団体がどのように協力し合えるかなど、社会的課題を通して人々の互助・共助の意識調査を行った。

2. 結論・考察

＜5割弱が社会的課題解決に前向き、情報不足が課題＞

社会的課題の解決に向けて、**総じて約5割弱は、何らかの形で貢献したいと考えているものの、行動に移す際に、具体的な関わり方などの情報不足が障壁**になっていることが明らかになった。社会的課題に対して**関わる必要性や理解の促進、具体的な関わり方の訴求、さらに情報提供の強化などが、課題解決促進の鍵**となる可能性がある。

◆ 5割弱は地域の課題解決に関心あるも、情報不足の障壁あり

社会的課題に対する影響や不満を感じた際に、約5割弱は、前向きに社会的課題の解決に対して関わりたいと回答した。ただ課題解決に向けて関与する際に、「情報不足(具体的な関わり方や活動の中身が分からない)」や、「時間が取れない(仕事や家庭の事情で活動に割く時間がない)」といった点が障壁となっており、実際に関与するための具体的な方法や課題解決の必要性など、情報提供や理解促進が鍵になることが示された。

◆ NPO等への認識ギャップ～4割は評価、3割は判断できず

NPO等の役割への評価において、NPO等を知っている層は、比較的その活動を高く評価している一方で、約3割がNPO等を「知らないので判断できない」と回答しており、NPO等の認知度や理解度にギャップが存在する。これは、活動の可視化や情報提供の強化など、上記と同じく情報面での課題があることを示唆している。

◆ 「健康と福祉、人口問題、地域の安全・安心」が特に関心が高い分野

NPO等に改善を期待する分野や、自ら関わる場合に関与したい分野に関する調査からは、健康と福祉、人口減少と人口の構造変化、地域の安全と安心の確保など、様々な社会的課題に対する高い関心と類似性が見受けられた。一方で、複数の設問から約3割は関わることで自身を避ける結果が確認された。

◆ 少額ながら7割は寄付に抵抗なし

金銭的、物資の寄付に関する意識は、約3割は寄付自体を望まないものの、約7割は少額なら寄付に抵抗がないという結果が示された。若年層では寄付に対する抵抗感が顕著で、寄付の意義や影響についての理解を深める必要がある。

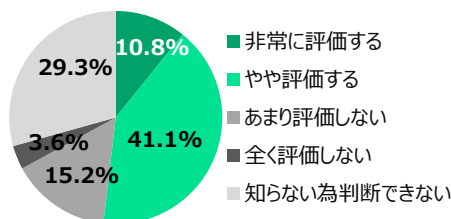
◆ 多様な主体の連携について5割強が重要と回答

多様な主体が連携して課題解決に取り組む重要性は広く認識されているが、実現には「共通のビジョンや目標」の設定や「コミュニケーションと協力」など、異なる背景を持つ主体間での連携を深め、より効果的な社会的課題解決に向けた動きが求められている。

3. サマリー

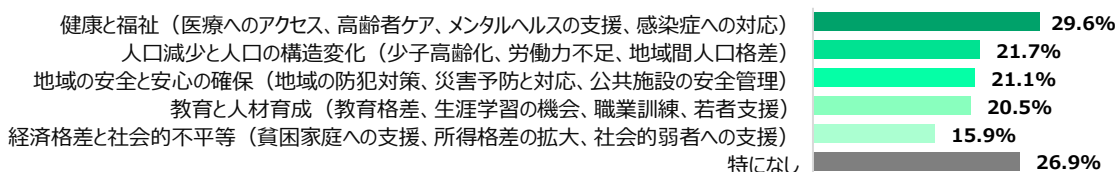
(1) NPO 等について

Q1 NPO 等が社会的課題解決に果たす評価



5割強が NPO 等を評価 3割弱は知らないで判断できず
 社会的課題解決への NPO 等の役割を「非常に評価する」「やや評価する」と回答した層が全体の半数以上を占める一方で、約3割が NPO 等を知らず、評価が分かれる状況。男女別では NPO 等を知らないと回答する割合が男性より女性が 10.1 ポイント高く、年代別では年代が高いほど評価する傾向にあることが示された。(詳細4P)

Q2 NPO 等に解決・改善を期待する課題

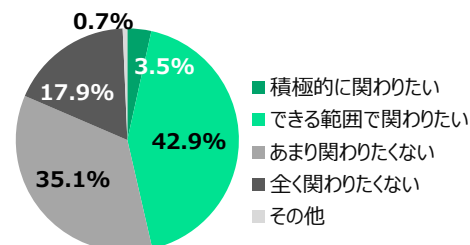


NPO 等には「健康と福祉、人口問題、地域の安全・安心、教育」の解決・改善を主に期待

主に解決が期待される社会的課題は、「健康と福祉」が最も高く、その後「人口減少と人口の構造変化」、「地域の安全と安心の確保」と続く。男女間で期待領域に差があり、女性の「健康と福祉」に対する期待が男性より顕著に高い。年代別では、高年代ほど「健康と福祉」への期待が高まる傾向が見られた。(詳細5P)

(2) 社会的課題への関心と参画意識

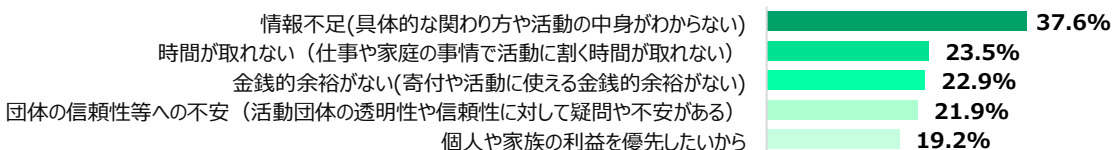
Q3 社会的課題に対する関与意向



5割弱は社会的課題に関心 関わり拒否は2割弱

社会的課題に対する影響や不満を感じた際の関与意向は、約半分が何らかの形で関与を望むことが明らかになった。一方で、「積極的に関わりたい」と回答したのは 3.5%にとどまり、特に 20 代男性で関与意向が高い。(詳細6P)

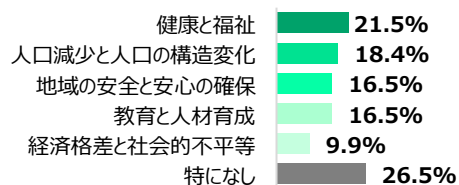
Q4 関わる際の障壁



具体的な関わり方や活動の中身が分からないなど「情報不足」が主な障壁に

社会的課題へ関与する場合の最大の障壁として、具体的な関わり方や活動の中身が分からないといった「情報不足」が挙げられ、時間と金銭的余裕の不足も大きな障壁となっている。社会的課題の解決は「地公体や NPO 等が行うべき」といった選択肢への回答は 2.1%に留まり、具体的な関わり方など一定の情報や関わる必要性・理由などが理解されれば、地域の課題解決に関わる層が増える可能性も示唆された。(詳細7P)

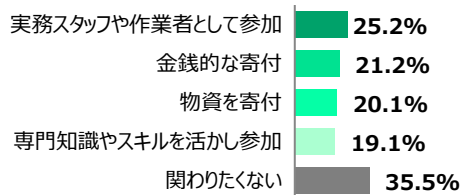
Q5 主体的に関わる場合に関与したい社会的課題



「健康と福祉」「人口問題等」が特に関心が高い分野

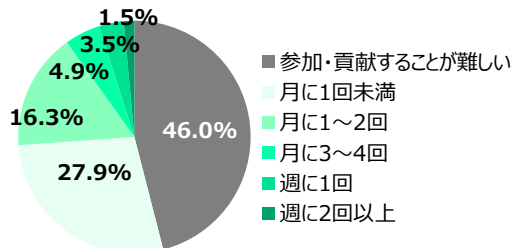
主体的に関与したい社会的課題は「健康と福祉」への関心が最も高く、次いで「人口減少と人口の構造変化」「地域の安全と安心の確保」への関心が続く。年代が高いほど「健康と福祉」への関心が高まり、逆に「人口減少と人口の構造変化」には若年層の関心が集まる。(詳細8P)

Q6 社会的課題に主体的に関わる場合の貢献の仕方



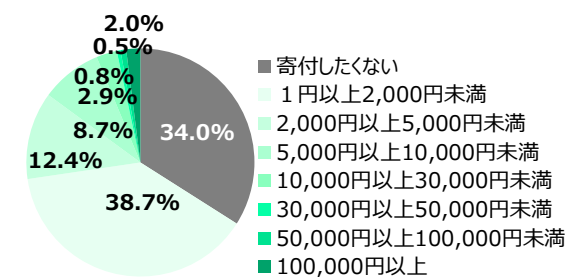
3割強は関わりに抵抗せず、7割弱はスタッフ等で貢献
 社会的課題へ関与する場合の貢献の仕方は「実務スタッフや作業員として参加」が最も好まれる一方で、「関わりたくない」とする割合も 35.5%にのぼる。特に物資寄付は女性が男性より関心が高く、年代が高いほど「実務スタッフとして参加」への関心が高い。(詳細9P)

Q7 主体的に関わる場合の活動可能頻度



4割強参加困難 月1回3割弱 週1回以上は5%
 ボランティアとして関与する場合の可能な頻度は「月に1回未満」が最も一般的で、週1回以上参加できると回答したのは5%に留まる。性別と年代で参加意向に差があり、特に 40 代男性と 60 代女性が参加意欲の高いグループであることが明らかになった。(詳細 10P)

Q8 年間に抵抗なく寄付できる額

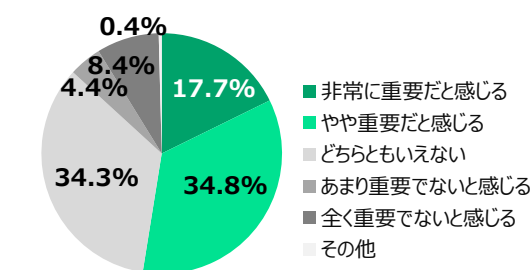


少額ながら7割は寄付に抵抗なし
 年間で抵抗なく寄付できる金額は、「1円以上2,000円未満」が最も多く、特に年代が低いほど「寄付したくない」という意向が強い。一方で、「100,000円以上」と回答した割合は 20 代が最も高く、寄付金額に対する意識には世代差がみられた。(詳細 11P)

(3) コレクティブインパクト

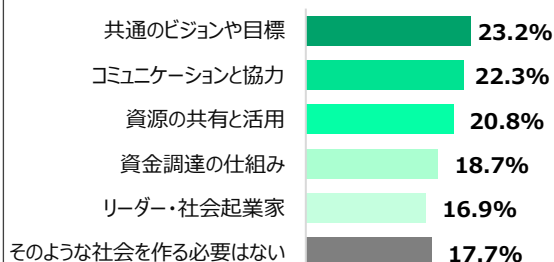
～NPO、自治体、民間企業、市民などが協力して共通の社会的課題に取り組む新たな取り組み～

Q9 多様な主体が連携し課題解決に取り組む社会の在り方について



多様な主体による課題解決 5割強が重要と支持
 社会的課題の解決に向け、NPO や地方自治体、公的機関、民間企業など多様な主体の連携する社会の在り方に対しては支持が高く、特に若年層ほど重要性を感じているが、性別や年代によって「どちらともいえない」とする割合に差がある。(詳細 11P)

Q10 多様な主体連携の社会実現のために必要な点



多様な主体の連携に「共通のビジョンや目標」2割強
 多様な主体が連携する社会実現には、「共通のビジョンや目標」の設定が最も重要とされ、効果的な「コミュニケーションと協力」、「資源の共有と活用」が次に重要とされている。一方、20 代は他の世代が重視する回答とは違う回答を重視する傾向がみられ、「共通のビジョンや目標」が 40 代が 26.7%回答したことに対して、20 代の回答は 16.7%と 10.0%の差などがみられた。(詳細 12P)

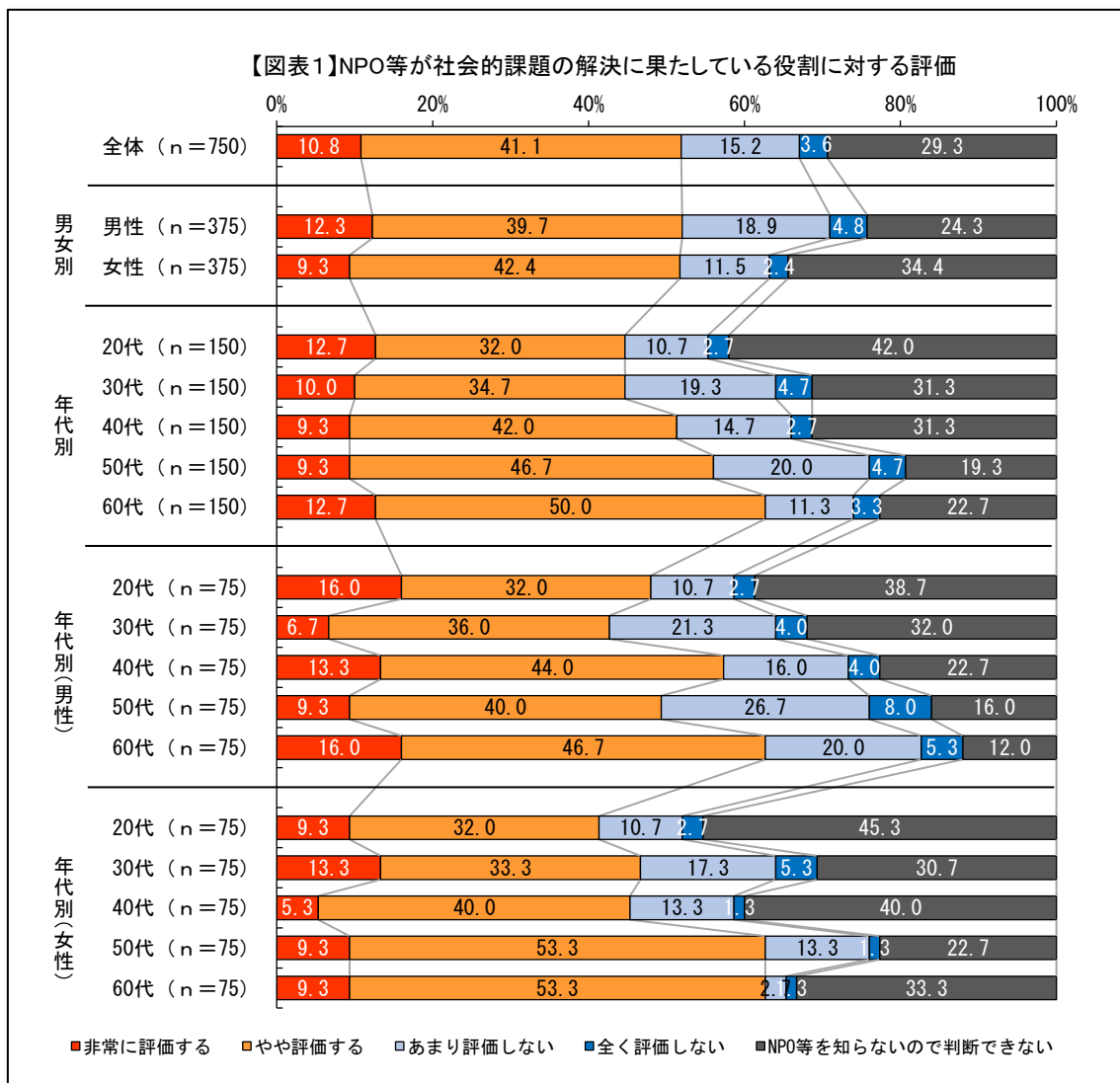
4. 調査結果（詳細）

「Q1. NPO 等が社会的課題の解決に果たしている役割に対して、どの程度評価していますか」※NPO（非営利組織）とは、公共の利益を目的として活動する団体で、利益をメンバーや株主に分配することなく、社会的、環境的、教育的な課題の解決を目指します。これらの組織は、ボランティア活動、啓発キャンペーン、研究、支援サービス提供など、さまざまな方法で社会的課題の解決に向けて貢献しています。※NPO 等には、社団法人や財団法人などが入ることを想定しています。

社会的課題の解決に対してNPO 等が果たしている役割について、「非常に評価する」「やや評価する」を合わせた回答が 51.9%となり、肯定的な評価が半数を超えた。「あまり評価しない」「全く評価しない」を合わせた回答は 18.8%、「NPO 等を知らないので判断できない」とした回答が 29.3%となった。NPO 等を知っている層を対象にすると、その活動を評価する回答は7割を超えた。

男女別では、「NPO 等を知らない」と回答した男性は 24.3%に対し、女性は 34.4%と 10.1 ポイント高かった。

年代別の男女別では、「やや評価する」との回答が年代が高いほど増え、特に男性では年代が高いほど「NPO 等を知らない」と回答する割合が減少した。女性では、年代が高いほどNPO 等を評価する傾向がみられた。【図表 1】

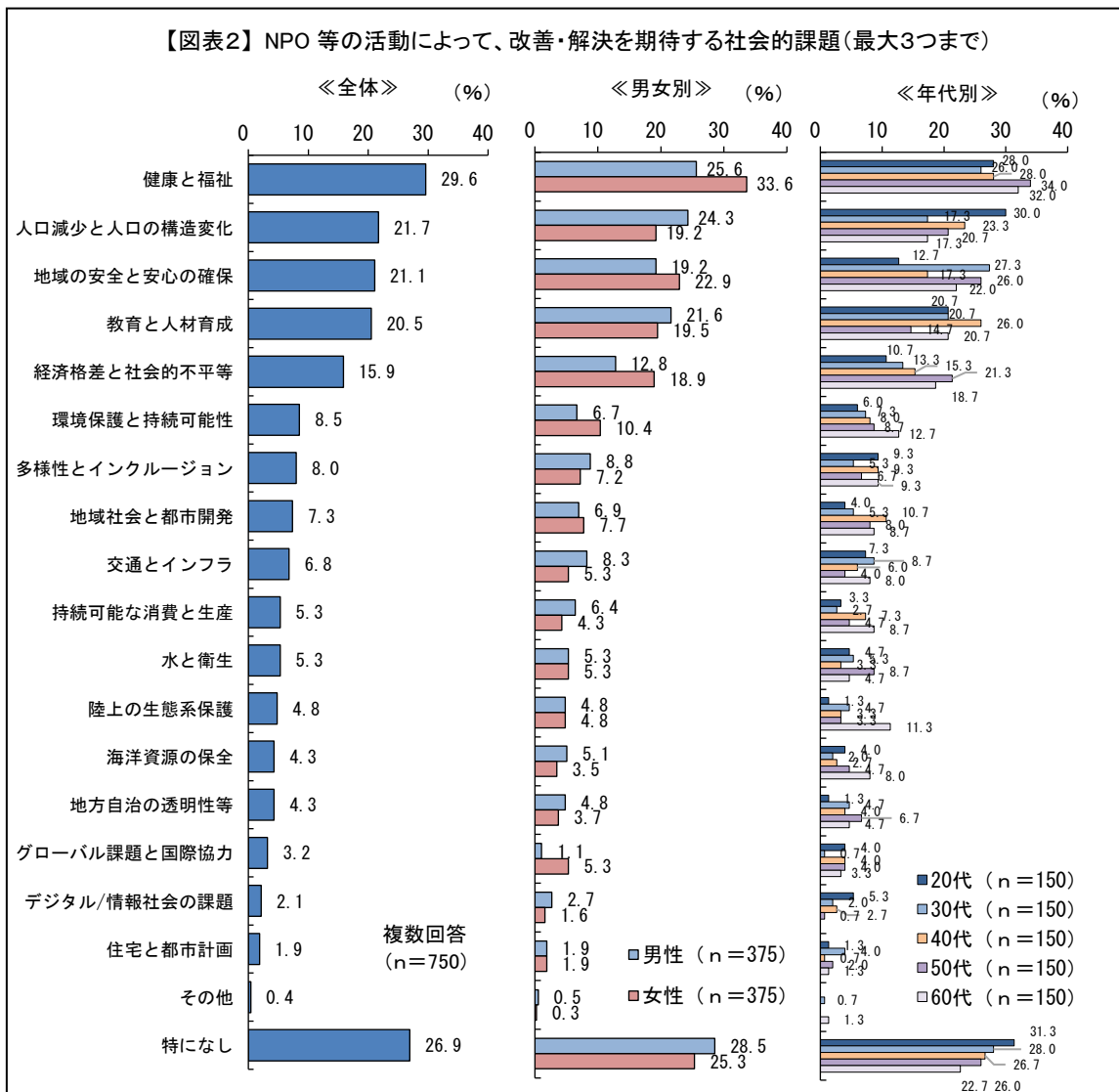


《Q2. NPO 等の活動によって、改善・解決を期待する社会的課題は何ですか？(最大3つまで複数回答可、(注)「特になし」を選択した場合は同回答のみ選択可能)》

NPO 等に改善・解決を期待する社会的課題は、「健康と福祉（※医療へのアクセス、高齢者ケア、メンタルヘルスの支援、感染症への対応）」の回答割合が 29.6%と最も多く、次いで「人口減少と人口の構造変化（少子高齢化、労働力不足、地域間人口格差）」(21.7%)、「地域の安全と安心の確保（地域の防犯対策、災害予防と対応、公共施設の安全管理）」(21.1%)、「教育と人材育成（教育格差、生涯学習の機会、職業訓練、若者支援）」(20.5%)と僅差に位置した。「特になし」とする回答も 26.9%みられたが、Q1 で「NPO 等を知らないので判断できない」とした回答が 29.3%と、ほぼ同率となった。

男女別では、特に「健康と福祉」は、男性が 25.6%に対し女性は 33.6%と 8.0 ポイントの差があった。また「人口減少と人口構造の変化」(21.7%)は、男性(24.3%)が女性(19.2%)より 5.1 ポイント多い結果となった。「経済格差と社会的不平等（貧困家庭への支援、所得格差の拡大、社会的弱者への支援、）」(15.9%)は女性(18.9%)が、男性(12.8%)より 6.1 ポイント高くなった。

年代別の特徴では、全体で最も回答が多かった「健康と福祉」は年代が高いほど支持する傾向がみられた。【図表 2】

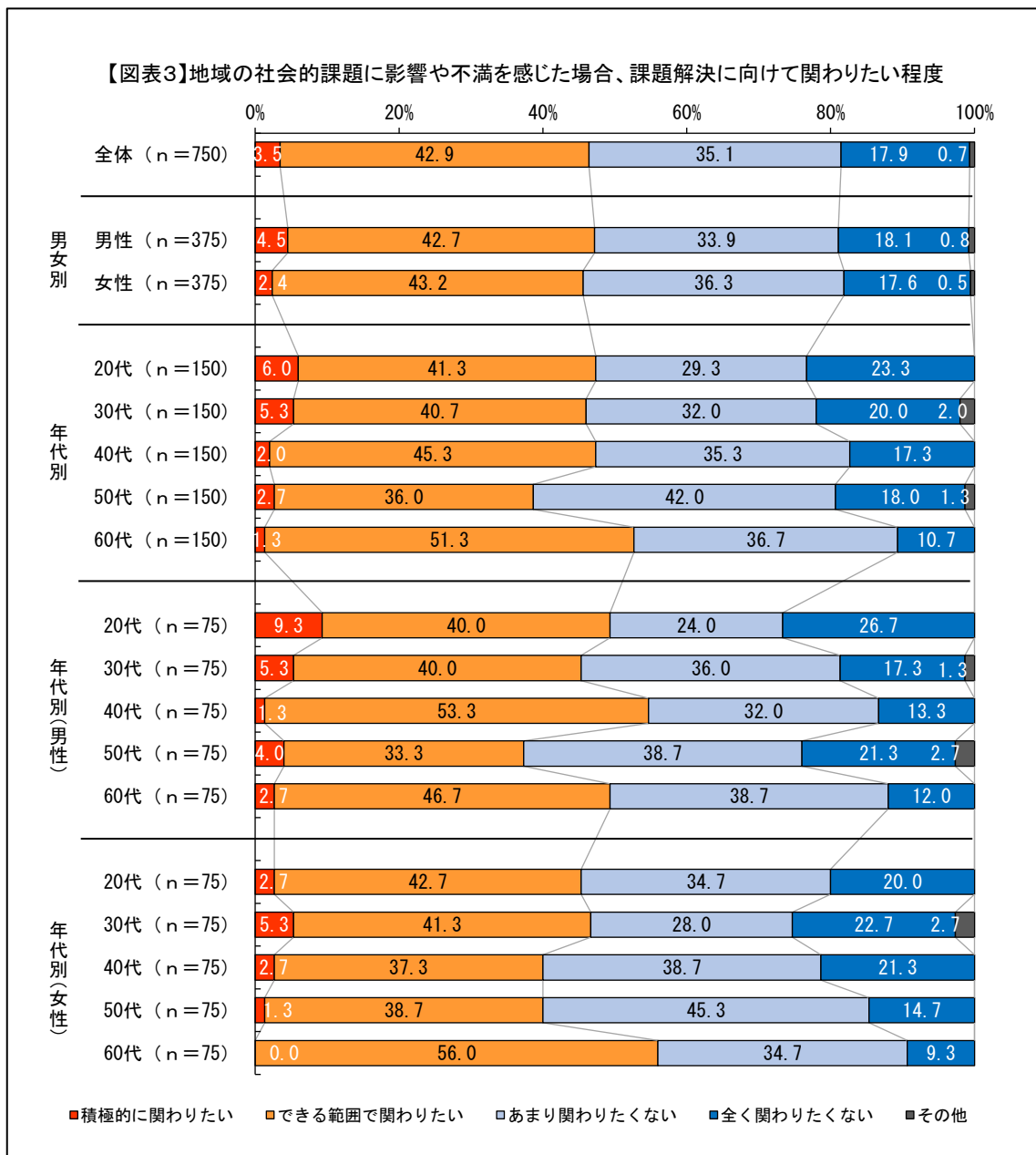


※選択肢の表記は、選択肢の表現が長いことから、省略した表現を記載しています。

《Q3. 地域の社会的課題に対して、あなた自身が間接的・直接的に何らかの影響や不満を感じた場合、あなたはその課題解決に向けてどの程度関わりたいと思いますか？》

社会的課題に対して何らかの影響や不満を感じた場合、その解決にどの程度関わりたいかについて、「積極的に関わりたい」「できる範囲で関わりたい」と回答した人と、反対に「あまり関わりたいくない」「全く関わりたいくない」と回答し人がほぼ半分ずつで、意見が分かれた。なお「積極的に関わりたい」と回答した割合は 3.5%のみで、「全く関わりたいくない」と回答した割合は 17.9%となった。男女別では大きな違いはみられなかった。

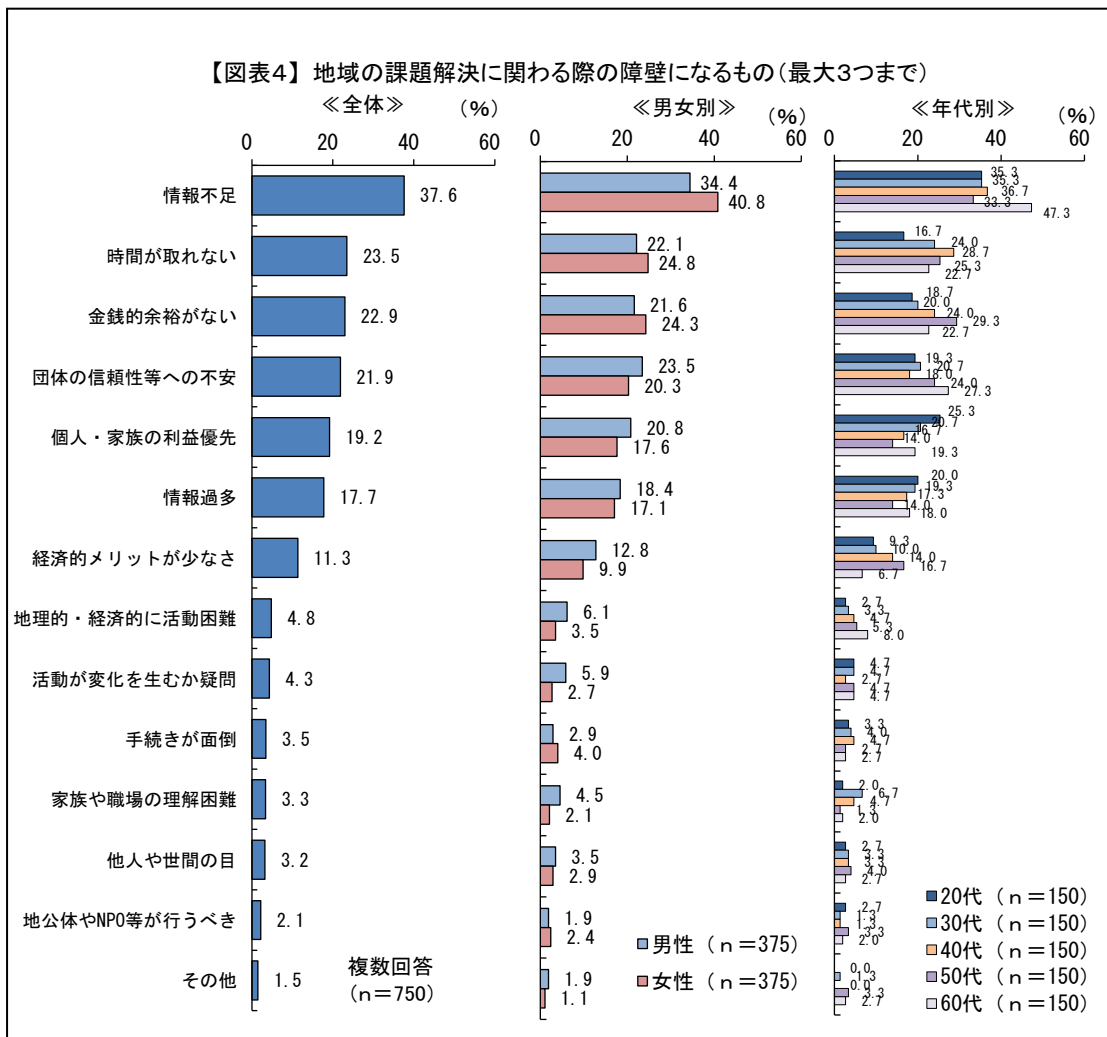
年代別の男女別の特徴をみると、「積極的に関わりたい」と回答したのは 20 代男性が 9.3%と最も多く、40 代男性 (54.6%) と、60 代女性 (56.0%) のみ「積極的に関わりたい」「できる範囲で関わりたい」を合わせた比率が 50%を超えた。一方で、「あまり関わりたいくない」「全く関わりたいくない」を合わせた割合が最も多かったのは、50 代男性と 40 代・50 代女性の 60.0%であった。【図表 3】



《Q4. Q3を受けて、あなたが地域の課題解決に関わろうとする場合、どの様な点が障壁になっていると思いますか？(最大3つまで複数回答可)》

地域の課題解決に関わる際の障壁については「情報不足（※具体的な関わり方や活動の中身がわからない）」が37.6%と最も多く、唯一3割を超えた。次いで「時間が取れない（仕事や家庭の事情で活動に割く時間が取れない）」(23.5%)、「金銭的余裕がない（寄付や活動に使える金銭的余裕がない）」(22.9%)、「団体の信頼性等への不安（活動団体の透明性や信頼性に対して疑問や不安がある）」(21.9%)と続いた。男女別では、特に女性が情報不足と回答した割合が40.8%と、唯一4割を超えた。

年代別の特徴としては、「情報不足」との回答が全ての世代で3割以上が、特に60代では47.3%にのぼるなど、「情報不足」が地域の課題解決に向けて1つの大きな障壁となっていることが示唆された。また選択肢には、「課題対応は地方公共団体やNPO等が行うべき」と、課題解決の主体を地域やNPO等に任せる回答割合は2.1%に留まり、具体的な関わり方や必要性を理解すれば、より多くの人が地域の課題解決に関わる可能性があることが示唆された。【図表4】



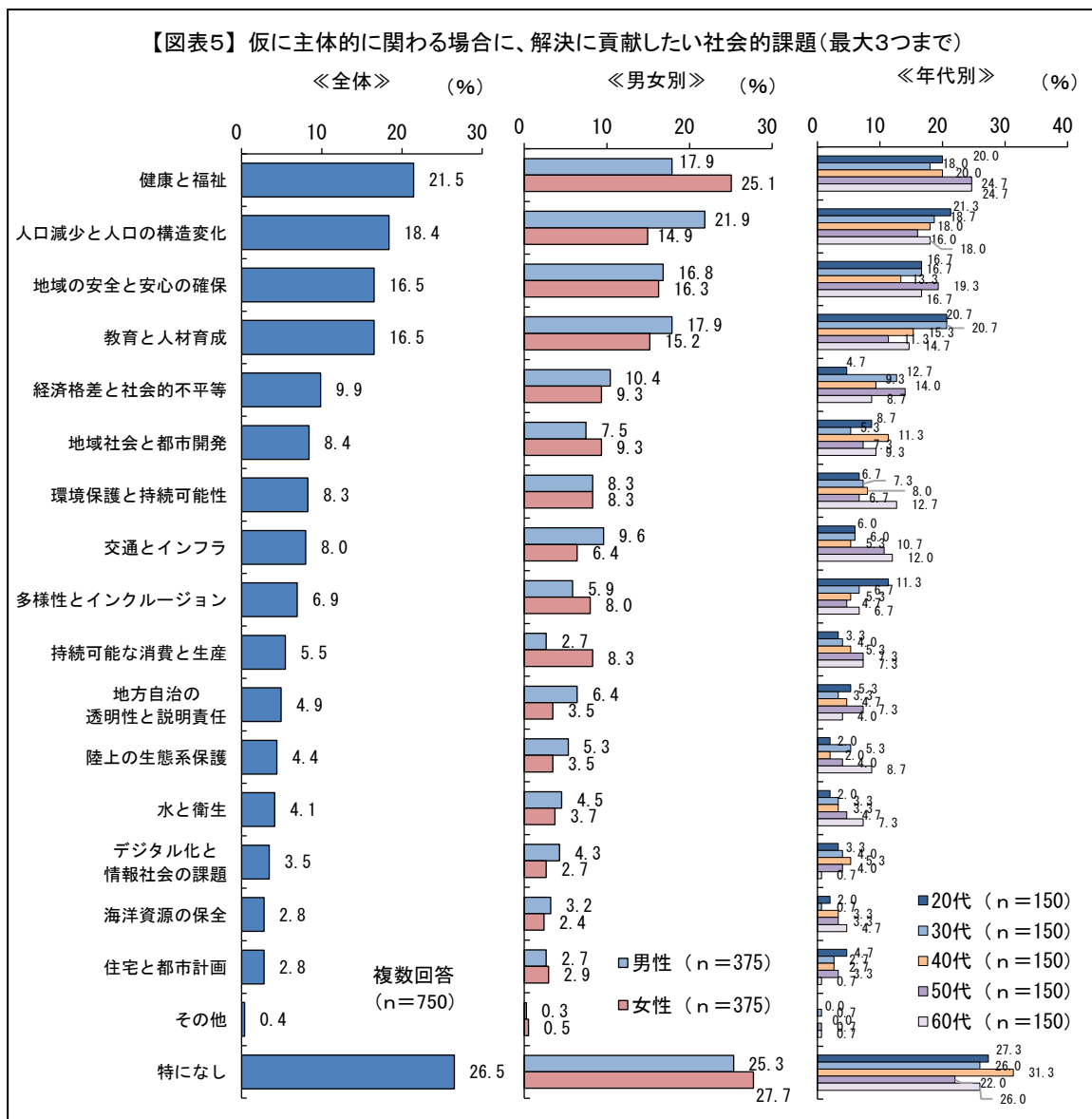
※選択肢の表記は、選択肢の表現が長いことから、省略した表現を記載しています。

◀Q5. Q3を受けて、仮に地域の社会的課題解決に主体的に関わる場合、どのような課題に対して関わりたいですか。(最大3つまで複数回答可、(注)「特になし」を選択した場合は同回答のみ選択可能)▶

仮に主体的に社会的課題へ関与する場合、「健康と福祉」への関心が21.5%と最も多く、次いで「人口減少と人口の構造変化」(18.4%)、「地域の安全と安心の確保」(16.5%)、「教育と人材育成」(16.5%)と僅差に位置した。なお、「特になし」と回答した割合は26.5%となった。

男女別では、男性では「人口減少と人口構造の変化」(21.9%)への関心が最も高く、女性では「健康と福祉」(25.1%)が、最も関心が高い結果となった。

年代別では、「健康と福祉」への関心は年代が高いほど増え、逆に「人口減少と人口構造の変化」への関心は年代が低いほど高くなる傾向がみられた。【図表5】



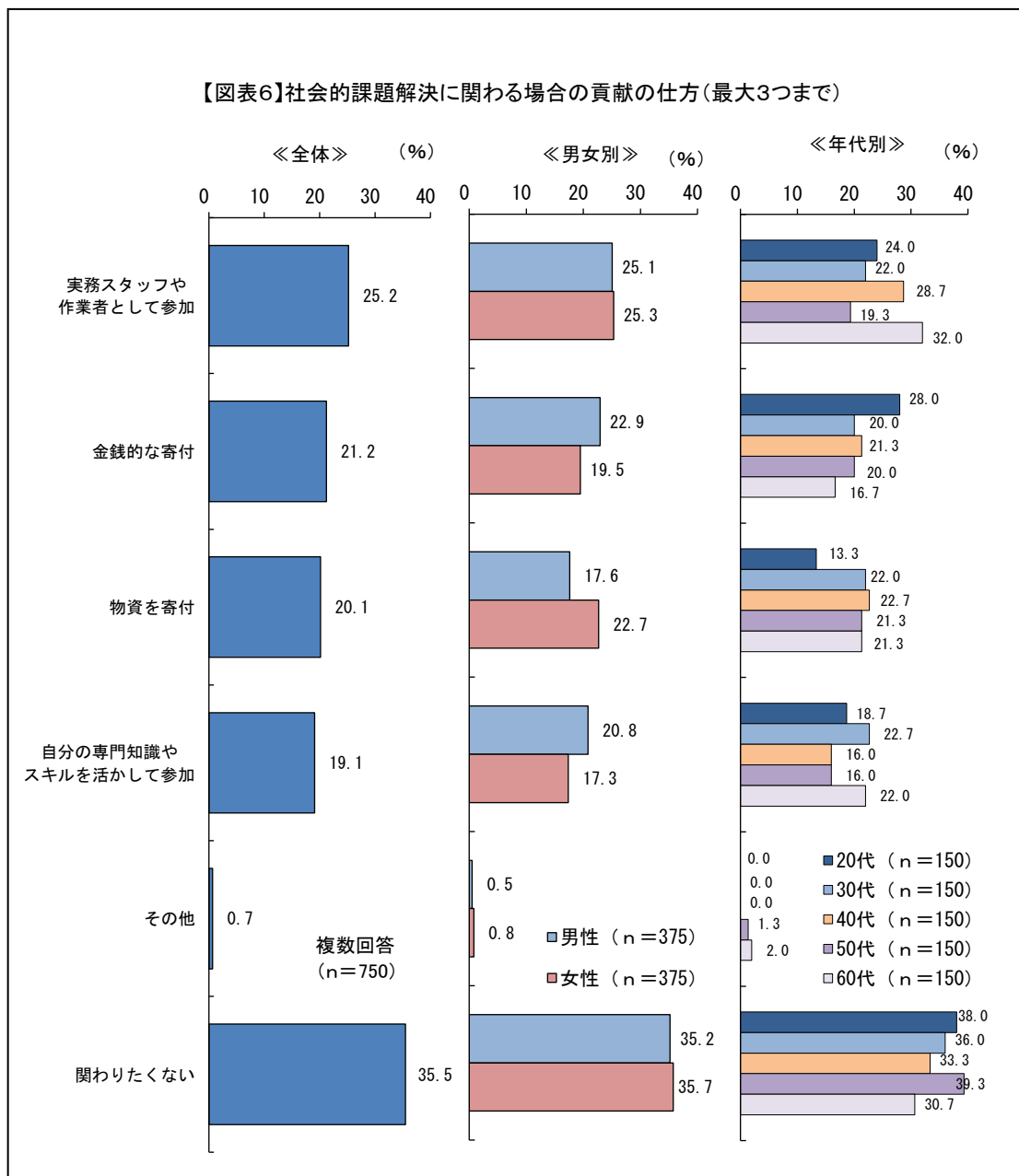
※選択肢の表記は、選択肢の表現が長いことから、省略した表現を記載しています。

《Q6. あなたが社会的課題解決に関わる場合、どのような形で貢献したいと思いますか？(最大3つまで複数回答可、(注)「関わりたくない」を選択した場合は同回答のみ選択可能)》

社会的課題解決への貢献の仕方について、「実務スタッフや作業員として参加」が25.2%と最も多く、一方で最も回答が少なかったのは「自分の専門知識やスキルを活かして参加」の19.1%であった。4つの選択肢が6.1%の差に収まる中、35.5%の回答者が「関わりたくない」と回答し、社会的課題解決に貢献することを避ける意向を示した。

男女別では、「物資を寄付」に関して女性の回答が男性より5.1ポイント高い22.7%となった。また「自分の専門知識やスキルを活かして提供」や「金銭的な寄付」では、男性が女性を3ポイント以上、上回った。

年代別の特徴としては、「実務スタッフや作業員として参加」への関心が60代で最も高く、「金銭的な寄付」への関心は20代で最も高い結果が示された。【図表6】

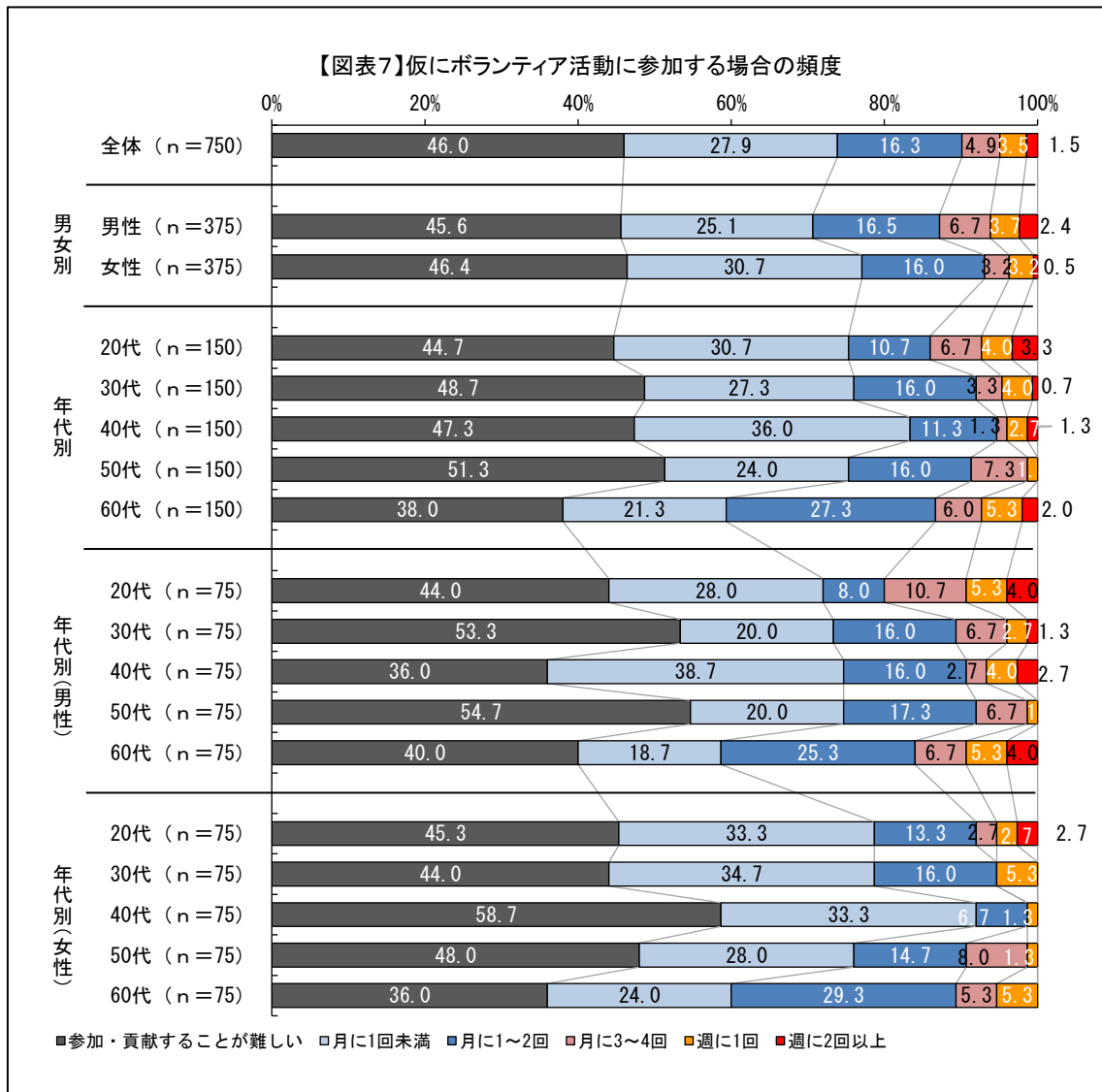


《Q7. Q6を受けて、仮にボランティア活動に参加する場合、あなたはどの程度の頻度で参加・貢献できると考えますか。(選択制)》

ボランティア活動への参加・貢献頻度については、参加・貢献できると考える人、参加・貢献自体が難しいと答えた人が、ほぼ半分ずつに分かれた。参加できる頻度は、参加頻度が増えるほど回答数も減少し、「月に1回未満」と答えた人が27.9%で最も多く、週1回以上参加できるとした回答は5.0%に留まった。

男女別では、女性は「月1回未満」の回答が男性より5.6ポイント高い結果となった。また、女性よりも男性が「月1回未満」以外の頻度で参加・貢献する意向を示す傾向がみられた。

年代別の男女別の特徴をみると、40代男性と60代女性の64.0%が月1回以上の参加・貢献が可能であると回答した。また「週に2回以上」と回答したのは、女性の30代、60代で5.3%であり、「参加・貢献することが難しい」と回答した上位3世代は、女性40代の58.7%、男性50代の54.7%、男性30代の53.3%であった。これは特に女性40代が家庭や子育てに忙しいことが影響していると考えられる。【図表7】

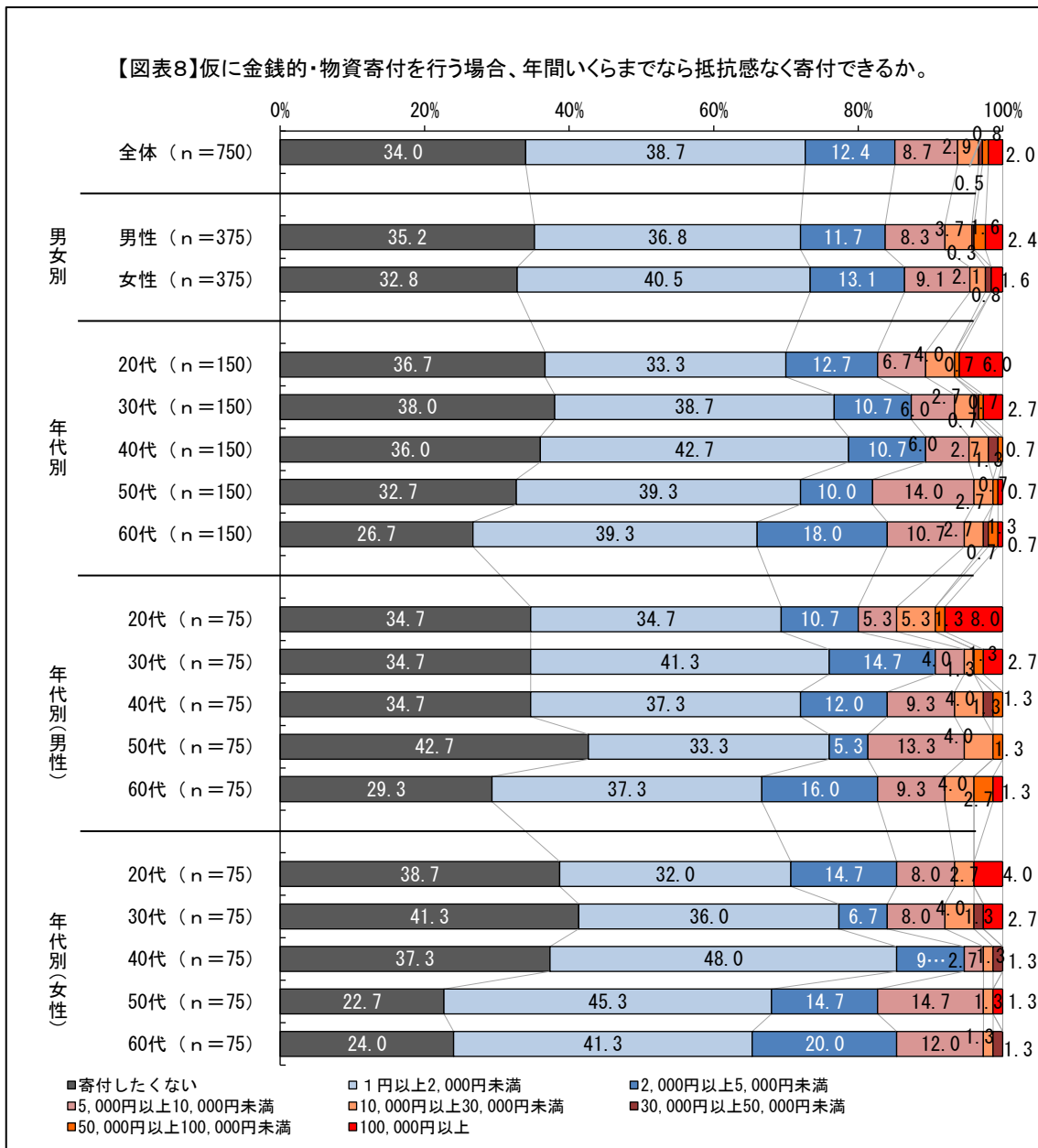


◀Q8. Q6を受けて、仮に金銭的寄付や物資の寄付を行う場合、年間いくらまでなら抵抗感なく寄付できると感じますか。(ふるさと納税は除きます)(選択制)▶

年間に抵抗感なく寄付できる金額については、「1円以上2,000円未満」が38.7%と最多であり、次いで「寄付したくない」と答えた人が34.0%、3番目に「2,000円以上5,000円未満」が12.4%となった。全体では約3分の2の人が、金額の大小はあるものの寄付を抵抗なく出来ると回答した。

男女別では、「寄付したくない」と回答した男性の割合が女性より2.4%高く、年代別では、年代が低くなるほど「寄付をしたくない」との回答が多くなる傾向がみられた。

一方で、「100,000円以上」の寄付を回答した世代は20代男性8.0%、20代女性4.0%で、30代男性も2.7%、30代女性も2.7%と若年層に多くみられ、寄付に対する意識には世代間差がみられた【図表8】



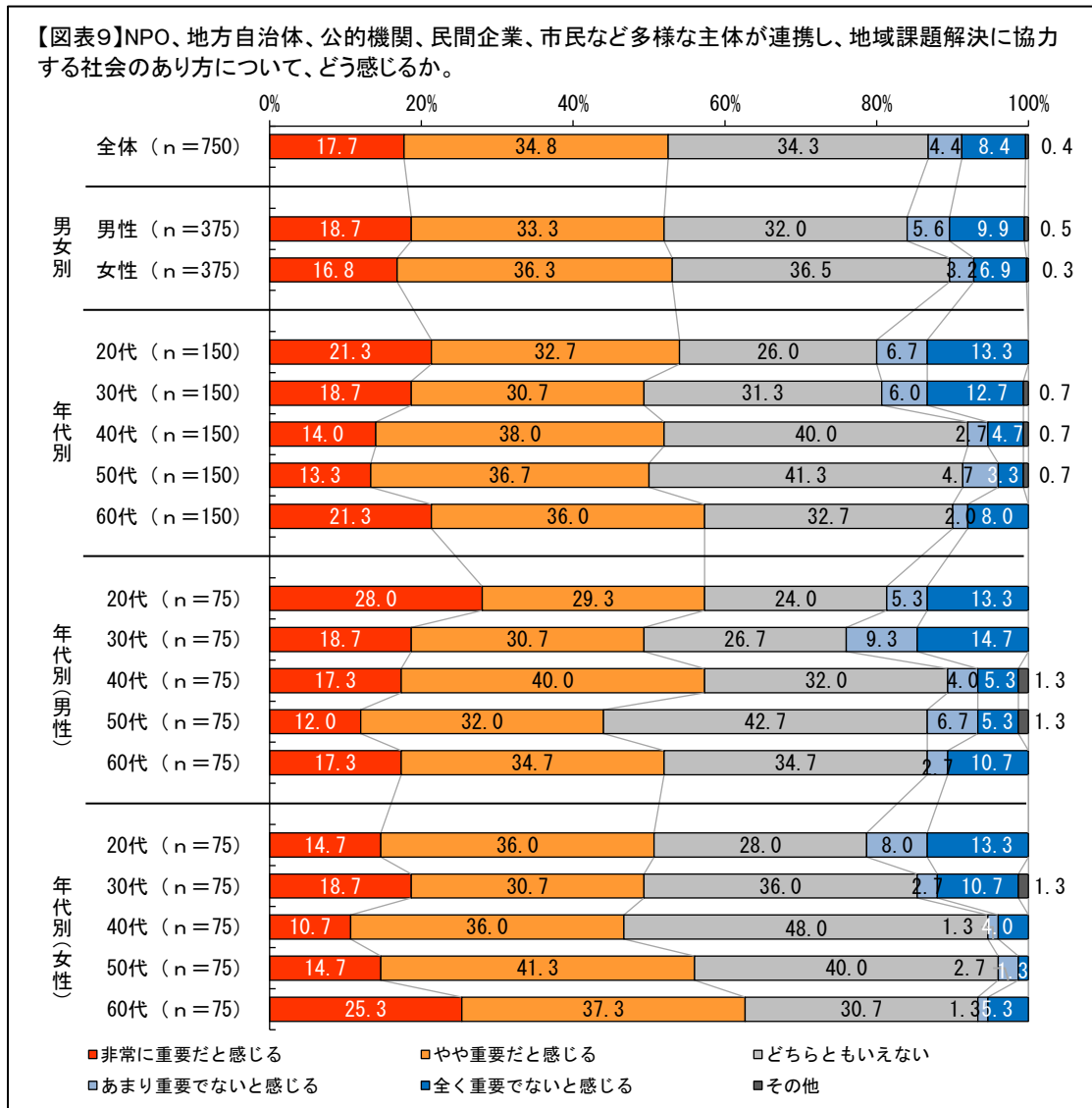
◀Q9.近年、NPO、地方自治体、公的機関、民間企業、市民が協力して共通の社会的課題に取り組む新たな取り組みがみられます。このように多様な主体が連携し、地域課題解決に協力する社会のあり方について、どのように感じますか？（選択制）▶

※一般的に「コレクティブインパクト（Collective Impact）」と称される、行政、企業、NPO、自治体などが集会的（Collective）に協働し社会課題の解決を目指す取り組みについて、一般的にはどのように感じているかを検証したもの。

Q9の社会の在り方について、全体では「非常に重要だと感じる」「やや重要だと感じる」を合わせた割合は52.5%となり、半数以上がその重要性を感じるという結果となった。また「どちらともいえない」は34.3%、「あまり重要でないと感じる」「全く重要でないと感じる」を合わせた割合が12.8%となった。

男女別では、判断を保留する「どちらともいえない」といった回答は、女性の方が男性より4.5ポイント多くみられた。

年代別の男女別の特徴をみると、20代男性（28.0%）と60代女性（25.3%）において「非常に重要だと感じる」との回答が2割を超えた。【図表9】

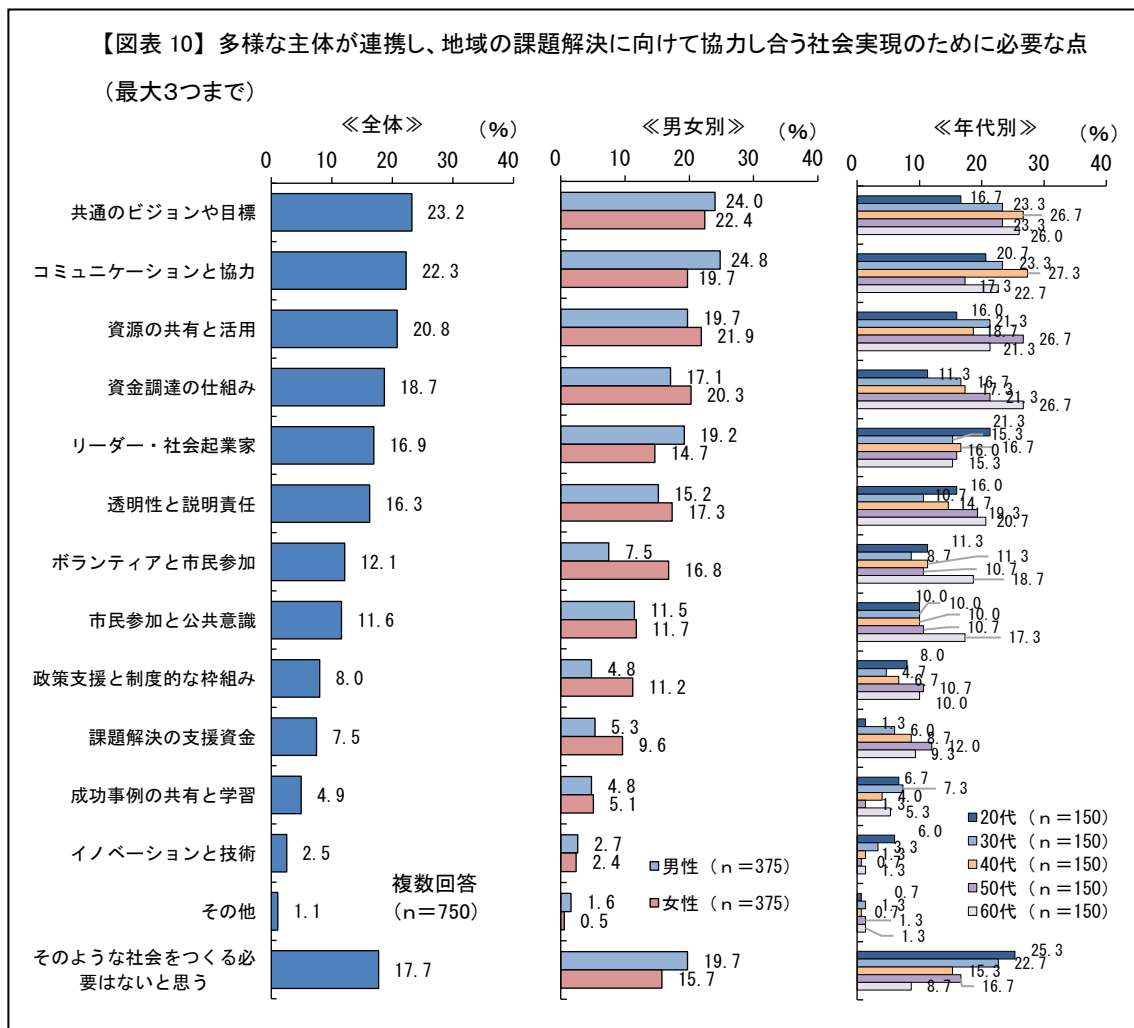


◀Q10. Q9のように、多様な主体が連携し、地域の課題解決に向けて協力し合う社会を実現していくためには、どのような点が必要だと思いますか？(最大3つまで複数回答可、(注)「そのような社会をつくる必要はないと思う」を選択した場合は同回答のみ選択可能) ▶

コレクティブインパクトを実現するために必要な要素に関する質問では、「共通のビジョンや目標（※共通のビジョンや目標の設定・明確化）」が23.2%と最も多く、続いて「コミュニケーションと協力（異なる主体間の効果的なコミュニケーションと協力）」(22.3%)、「資源の共有と活用（資源（人的、財務、情報など）の共有と効果的な活用）」(20.8%)となった。一方「そのような社会をつくる必要はない」との意見も17.7%でみられた。

男女別では、男性は「コミュニケーションと協力」(24.8%)、女性は「共通のビジョンや目標」(22.4%)が最も回答が多かった。

年代別の特徴としては、20代の回答が他の世代と異なり、「共通のビジョンや目標」に対する関心が相対的に低く、一方で「そのような社会をつくる必要はないと思う」と回答した割合が最も高くなった。また20代では「リーダー・社会起業家（課題解決に向けて主導するリーダー・社会起業家の存在・活躍）」を支持する回答が21.3%とほかの年代より高く、「資金調達の仕事（持続可能な資金調達の仕組み）」に関しては、20代は11.3%に対し、60代が26.7%と大きな差がみられた【図表10】



※選択肢の表記は、選択肢の表現が長いことから、省略した表現を記載しています。

【為参考 調査対象者の内訳】

| | | | | | |
|-------|--|--------------|-----|-----|-----|
| •調査対象 | 三重県内在住 20～60 代の個人 750 人 (男性 375 人、女性 375 人) | 【回答者の内訳】 (人) | | | |
| | | 年齢 | 男性 | 女性 | 計 |
| •調査方法 | インターネットによる調査 (調査会社の登録モニター) | 20代 | 75 | 75 | 150 |
| | | 30代 | 75 | 75 | 150 |
| •調査時期 | 2024 年2月9日～2月11日 | 40代 | 75 | 75 | 150 |
| | | 50代 | 75 | 75 | 150 |
| •回答状況 | 有効回答 750 名 | 60代 | 75 | 75 | 150 |
| | | 計 | 375 | 375 | 750 |



【本件に関するお問合せ】

株式会社三十三総研 調査部 松田 拓
三重県四日市市西新地 10 番 16 号 第二富士ビル 4 階
TEL (059) 354-7102 E-mail : 33ir@33bank.co.jp